平成23年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 交通局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間

平成24年6月6日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、 適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の4路線合計106駅10 9営業kmの営業に係る事業を行っている。

平成23年度、東京電力福島第一原子力発電所事故に端を発した電力不足の影響があり、節電に取り組むことが強く求められた。また、東日本大震災の影響により、都民の意識・行動にも変化があり、外出を控える動きが認められた。

それらの結果、平成23年6月末から9月まで平日朝夕ラッシュ時を除き、通常時の8割程度の本数となる「節電ダイヤ」で運行したこともあり、乗車人員や乗車料収入は例年よりも減少している。

平成23年度における乗車人員は4路線合計で8億3,424万人となり、前年度(8億4,866万人)と比較して、1,442万人(1.7%)減少し、1日当たり227.9万人で前年度(232.5万人)と比較して4.6万人の減少となっている。

乗車料収入は1,194億余円であり、前年度(1,217億余円)と比較して、23億余円 (1.9%)減少し、1日当たり3億2,633万余円で前年度(3億3,367万余円)と比 較して733万余円の減少となっている。

収支状況は、総収益1,347億余円に対して、総費用1,261億余円であり、差引き86 億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産1兆7,158億余円、負債5,716億余円、資本1兆1,442億余円

となっている。

経営状況は、昨年度に続き今年度も純利益を計上しているが、未処理欠損金が4,128億余円あることから、未処理欠損金の解消へ向けて、局は、今後とも一層効率的な経営に努める必要がある。

3 指摘事項について

(1)決算に関するもの

ア 公有財産の管理の適正化及び運用の効率化を進めるべきもの

土地や建物などの公有財産は、行政機関が専属的に利用するものではなく、多くの都民が利用する共有の財産である。

交通局は、所管する財産について、地方自治法(昭和22年法律第67号)並びに交通局 公有財産規程(昭和39年交通局規程第17号)及び「未利用地の暫定利活用方針」(61交 総経第745号)等に基づき、局長が適当と判断したとき、民間事業者からの申請により利 用を認めている。

ところで、民間事業者が利用する局の財産の状況について見たところ、Aは、平成23年度の収益事業のうち、局の財産の有効活用を行う「施設運営に関する事業」及び「売店等の運営に関する事業」において、合計32億8,814万余円を収益として計上していた。

一方、その経費については、局等への地代家賃15億7,212万余円、人件費6億4,176万余円、減価償却費1億5,554万余円であり、合計30億4,254万余円を営業費用として計上していた。

この結果、Aは、局の財産を有効利用し、年間2億4千万余円(監査事務局試算)の収益を上げていることが認められた。

なお、このうちには、Aが直接に利用するのではなく、他の民間事業者に貸し付けている 事例がある。

平成18年行政監査において、未利用の土地や建物等について、民間事業者への賃貸などを積極的に進めるべきとしているところではあるが、その際にあっては、民間事業者を決定するに当たり、特定の事業者に偏ることがないよう、競争性、透明性を導入したうえで、公平かつ公正な選考を行うなど、公有財産の管理の適正化及び運用の効率化を進める必要がある。

このことから競争性を導入してもなお、 A によらざるを得ない場合には、局の財産から生じた利益について、より一層、局が享受できるようにすることなどを考慮する必要があると認められる。

局は、公有財産の管理の適正化及び運用の効率化を進められたい。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

平成23年度の経営成績は、表1(詳細は、別表1比較損益計算書)のとおり、総収益1, 347億余円に対し、総費用1,261億余円であり、差引き86億余円の純利益を計上している。

(表1)経営成績比較表

(単位:千円、%)

	年度	立代22年度	立代22年度	増() 🧎	咸
科		平成23年度	平成22年度	金 額	率
総	収益	134,752,485	140,179,114	5,426,629	3.9
	営業収益	128,088,790	130,236,606	2,147,816	1.6
	営業外収益	6,646,126	9,622,744	2,976,617	30.9
	特別利益	17,567	319,763	302,195	94.5
総	費用	126,102,095	130,780,609	4,678,514	3.6
	営業費用	111,721,153	113,191,972	1,470,819	1.3
	営業外費用	14,379,822	17,587,702	3,207,880	18.2
	特別損失	1,119	934	185	19.8
純	利益	8,650,389	9,398,505	748,115	8.0

(1)営業実績について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業を行っており、 4路線合計106駅109営業kmとなっている。なお、路線別の運転概要は表2のとおり である。

ア 路線別経営成績について

平成23年度の乗車人員数は、表3のとおり、4路線合計で8億3,424万人となり、前年度(8億4,866万人)と比較して、1,442万人(1.7%)減少している。 路線別乗車人員は、前年度と比較して、浅草線で580万人(2.6%)、三田線で339万人(1.6%)、新宿線で327万人(1.3%)、大江戸線で460万人(1.6%)減少している。

一方、平成22年度は対前年度比で浅草線(133万人、0.6%) 三田線(91万人、0.4%) 新宿線(16万人、0.1%)は減少し、大江戸線(117万人、0.4%)は増加していた。対前年度比について平成23年度と平成22年度とを比べると、 浅草線、三田線、新宿線の減少率は高まっており、大江戸線については増加から減少に転 じている。

乗車料収入は、表4のとおり、4路線合計で1,194億余円となり、前年度(1,2 17億余円)と比較して、23億余円(1.9%)減少している。

路線別乗車料収入は、前年度と比較して、浅草線で6億余円(2.6%) 三田線で4億余円(1.6%) 新宿線で5億余円(1.6%) 大江戸線で7億余円(2.0%) それぞれ減少している。

一方、平成22年度は対前年度比で浅草線(2億余円、1.0%) 三田線(3億余円、1.2%) 新宿線(1億余円、0.4%) 大江戸線(1億余円、0.4%) は減少していた。対前年度比について平成23年度と平成22年度とを比べると、浅草線、三田線、新宿線、大江戸線の減少率は高くなっている。

なお、1日当たりの路線別乗車人員及び乗車料収入は表5のとおりであり、路線別経営 成績は、表6のとおりである。

(表2)路線別運転概要

		営業				運転	間隔(分)	表定	表定
路線	区間	+ D (km)	駅数	在籍 車両	編成	平日 ラッシュ時 昼間	土休日	速度 (km/h)	時間 (分)
浅 草 線	西馬込~押上	18.3	20	216	27	2.5 5 - 10	5 - 10	特急 35.4 普通 29.6	特急 19 普通 36
三田線	目黒~西高島平	26.5	27	222	37	2.5 - 5 6	5-7	30.1	52
新宿線	新宿~本八幡	23.5	21	232	28	2.5 - 7 4.5 - 10	4.5 - 10	急行 48.2 普通 32.8	急行 29 普通 43
大江戸線	都庁前~光が丘	40.7	38	432	54	3 - 5 6	6	28.2	86
合 計	-	109.0	106	1,102	146				

(注)表定速度及び表定時間は、朝ラッシュ時のものである。

(表3)路線別乗車人員(年間)

(単位:千人、%)

年度	平成 2 3	年度	平成 2 2	年度	増()減		
路線	人員	構成比	人員	構成比	人員	率	
浅 草 線	221,792	23.4	227,600	23.5	5,808	2.6	
三田線	202,594	21.3	205,985	21.3	3,391	1.6	
新宿線	239,375	25.2	242,649	25.1	3,274	1.3	
大江戸線	285,741	30.1	290,343	30.0	4,602	1.6	
合 計	834,241	100	848,667	100	14,426	1.7	

(注)合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表4)路線別乗車料収入(年間)

(単位:千円、%)

年度	平成 2 3	年度	平成 2 2	年度	増()減		
路線	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
浅 草 線	26,015,368	21.8	26,710,204	21.9	694,836	2.6	
三 田 線	25,643,609	21.5	26,055,474	21.4	411,865	1.6	
新宿線	31,653,527	26.5	32,158,009	26.4	504,482	1.6	
大江戸線	36,127,633	30.2	36,867,485	30.3	739,852	2.0	
合 計	119,440,139	100	121,791,174	100	2,351,035	1.9	

(表5)1日当たり路線別定期・定期外別乗車人員数・乗車料収入

(単位:千人、千円、%)

			1	日当たり)乗車人	、員数			1 E	当たり乗	車料収	入	
路	線	平成2	3年度	平成2	2年度	増()減	平成23	年度	平成22	年度	増()減
		人員	構成比	人員	構成比	人員	率	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
	定期	355	13.7	363	13.7	8	2.2	34,512	10.6	35,357	10.6	845	2.4
浅草線	定期外	250	9.6	259	9.8	9	3.5	36,567	11.2	37,820	11.3	1,253	3.3
	計	605	23.3	623	23.5	18	2.6	71,080	21.8	73,178	21.9	2,098	2.6
	定期	338	13.0	342	12.9	4	1.2	34,183	10.5	34,617	10.4	434	1.3
三田線	定期外	215	8.3	221	8.4	6	2.7	35,880	11.0	36,767	11.0	887	2.4
	計	553	21.3	564	21.3	11	1.6	70,064	21.5	71,384	21.4	1,320	1.6
	定期	398	15.4	402	15.2	4	1.0	41,043	12.6	41,443	12.4	400	1.0
新宿線	定期外	255	9.8	262	9.9	7	2.7	45,441	13.9	46,660	14.0	1,219	2.6
	計	654	25.2	664	25.1	10	1.3	86,485	26.5	88,104	26.4	1,619	1.6
	定期	416	16.0	417	15.8	1	0.2	42,835	13.1	42,997	12.9	162	0.4
大江戸線	定期外	364	14.0	377	14.2	13	3.4	55,874	17.1	58,009	17.4	2,135	3.7
	計	780	30.1	795	30.0	15	1.6	98,709	30.2	101,006	30.3	2,297	2.0
	定期	1,335	58.6	1,351	58.1	16	1.2	152,575	46.8	154,416	46.3	1,841	1.2
合 計	定期外	944	41.4	973	41.8	29	3.0	173,764	53.2	179,257	53.7	5,493	3.1
	計	2,279	100	2,325	100	46	1.7	326,339	100	333,674	100	7,335	1.9

(注)乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表6)路線別経営成績表

(単位:千円、%)

	路線	浅草線		三田線	泉	新宿線		大江戸紀	線
項目		金 額	構成比						
	乗車料収入	26,015,368	93.8	25,643,609	89.4	31,653,527	84.0	36,127,633	88.9
	一般会計補助金	73,073	0.3	824,715	2.9	3,811,095	10.1	1,221,453	3.0
収益	その他	1,653,848	5.9	2,211,754	7.7	2,195,144	5.9	3,303,698	8.1
	特別利益	0	0.0	0	0.0	17,567	0.0	0	0.0
	合計	27,742,289	100	28,680,078	100	37,677,333	100	40,652,784	100
	人件費	8,070,803	40.6	6,850,519	27.4	7,707,158	27.4	11,126,990	21.0
	物件費	5,891,604	29.6	9,376,478	37.5	7,557,736	26.9	12,679,326	23.9
	減価償却費	4,943,905	24.9	6,657,532	26.6	10,363,844	36.8	20,495,254	38.6
費用	支払利息等	796,305	4.0	1,609,608	6.4	2,224,967	7.9	8,332,415	15.7
	その他	185,950	0.9	536,469	2.1	280,553	1.0	413,558	0.8
	特別損失	1,119	0.0	0	-	0	-	0	-
	合計	19,889,686	100	25,030,606	100	28,134,258	100	53,047,543	100
	当年度	7,853,721		3,649,471		9,525,506		12,394,759	
経常損益	前年度	8,416,968	/	4,122,954	/	9,810,477	/	13,270,724	/
	前年度比較	563,247	/ /	473,483	/	284,971	/ /	875,965	/ /
	当年度	7,852,602	/	3,649,471	/ /	9,543,074	/	12,394,759	/
純損益	前年度	8,660,474	/	4,143,039	/	9,833,075	/	13,238,085	/
	前年度比較	807,872	/	493,568	/	290,001	/	843,326	/

イ 関連事業について

局は、関連事業を乗車料収入に次ぐ収益の柱として積極的に推進するとしており、高速 電車事業においても広告、構内営業、不動産の賃貸等の関連事業を行っている。

平成23年度の高速電車事業における広告料収入及び構内営業料収入は、表7のとおりであり、広告料収入は26億余円で前年度と比較して、1億余円増加している。

年度	平成23年度	平成22年度	増()減			
区分	干成23年反	干风22牛皮	金額	率		
車内広告	1,260,082	1,076,959	183,123	17.0		
構内ボード	599,897	651,037	51,140	7.9		
駅ばり広告	204,156	176,171	27,985	15.9		
その他	631,350	636,555	5,205	0.8		
広告料収入計	2,695,485	2,540,722	154,763	6.1		
構内営業料収入	688,636	695,416	6,780	1.0		
合計	3,384,121	3,236,138	147,983	4.6		

不動産の賃貸は、土地12万3,047㎡、建物1万2,828㎡となり、当年度の収入は表8のとおり39億余円であり、前年度(39億余円)と比較して変化はみられない。

(表8)不動産賃貸料収入の内訳

(単位:千円、%)

(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,												
年度	平月	戊23年度	平月	戊22年度	増()減								
区分	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額	率						
土 地	269	1,067,724	268	1,076,664	1	8,940	0.8						
建 物	32	497,130	33	525,399	1	28,269	5.4						
その他構築物等		953,361		867,859		85,502	9.9						
関連分担		1,437,143		1,488,729		51,586	3.5						
計		3,955,358		3,958,651		3,293	0.1						

(注)関連分担は、3会計に共通する施設に係る収入である。

(2) 収益について

総収益は、表9のとおり、1,347億余円であり、前年度(1,401億余円)と比較して、54億余円(3.9%)減少している。

営業収益は、1,280億余円であり、前年度(1,302億余円)と比較して、21億余円(1.6%)減少している。これは主に、運輸雑収が2億余円増加したものの、乗車人員が前年度と比較して1,442万人減少したことにより運輸収益が23億余円減少したことによるものである。

営業外収益は、66億余円であり、前年度(96億余円)と比較して、29億余円(30.9%)減少している。これは主に、受託工事収入が12億余円、一般会計補助金が9億余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表10のとおりである。

(表9)収益比較表 (単位:千円、%)

	年 度	平成23年	F度	平成22年	度	増()洞	炗
項	目	金額	構成比	金 額	構成比	金額	率
営		128,088,790	95.1	130,236,606	92.9	2,147,816	1.6
	運輸収益	119,440,139	88.6	121,791,174	86.9	2,351,034	1.9
	運輸雑収	8,648,650	6.4	8,445,432	6.0	203,218	2.4
営業	美外収益	6,646,126	4.9	9,622,744	6.9	2,976,617	30.9
	受取利息及び配当金	193,755	0.1	867,383	0.6	673,627	77.7
	受託工事収入	308,962	0.2	1,600,620	1.1	1,291,658	80.7
	一般会計補助金	5,930,338	4.4	6,907,800	4.9	977,462	14.2
	雑収益	213,070	0.2	246,940	0.2	33,870	13.7
	削利益	17,567	0.0	319,763	0.2	302,195	94.5
総山	及益	134,752,485	100	140,179,114	100	5,426,629	3.9

(表10)一般会計補助金の内訳

(単位:千円、%)

(21) (31)			(; :=	,
年 度	平成23年度	平成22年度	増()》	咸
項目	十八八八十八	十八八八十八	金額	率
地下鉄施設整備促進補助	704,294	1,180,751	476,457	40.4
地下鉄事業特例債元利償還金補助	4,920,420	5,442,789	522,369	9.6
児童手当特例給付負担金補助	111,434	112,144	710	0.6
子ども手当給付負担金補助	194,190	172,116	22,074	12.8
計	5,930,338	6,907,800	977,462	14.2

(3)費用について

総費用は、表11のとおり、1,261億余円であり、前年度(1,307億余円)と比較して、46億余円(3.6%)減少している。

営業費用は、1,117億余円であり、前年度(1,131億余円)と比較して、14億余円(1.3%)減少している。営業外費用は、143億余円であり、前年度(175億余円)と比較して、32億余円(18.2%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が17億余円、受託工事費が12億余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表12のとおりとなっている。

(表11)費用比較表

(単位:千円、%)

	年 度	平成23年度	平成22年度	増()洞	ţ
項	目	十八人25千尺	十八八八十八	金額	率
営	業費用	111,721,153	113,191,972	1,470,819	1.3
	人件費	33,755,470	33,668,849	86,621	0.3
	修繕費	9,723,789	10,513,282	789,493	7.5
	物件費	25,781,356	26,473,838	692,482	2.6
	減価償却費	42,460,536	42,536,002	75,466	0.2
営	業外費用	14,379,822	17,587,702	3,207,880	18.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	12,963,296	14,709,168	1,745,871	11.9
	受託工事費	308,962	1,600,620	1,291,658	80.7
	雑支出	1,107,563	1,277,913	170,350	13.3
特	別損失	1,119	934	185	19.8
総	費用	126,102,095	130,780,609	4,678,514	3.6

(表12)給与費明細表

	単	쉾	•	千	Щ)
- 1	_	<u> </u>				- 1

年 度	平成23年度	平成22年度	増()減
項目	金額(A)	金額(B)	金額(A - B)
給料	13,038,250	13,084,635	46,385
手当	13,499,048	13,479,115	19,933
法定福利費	4,652,961	4,627,015	25,946
計	31,190,259	31,190,765	506
職員数	3,374人	3,390人	16人
平均年齢	42歳10月	42歳9月	0歳1月
職員1人当たり給与費	7,253千円	7,320千円	67千円

- (注)1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。
 - 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率は、表13のとおりである。

(表13)経営比率

<u>(化口)柱台比平</u>						
年度 項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計算式
経営資本営業利益率(%)	0.7	1.1	1.2	1.0	1.0	営業利益 経営資本
営業収益営業利益率(%)	10.6	15.1	15.6	13.1	12.8	営業利益 営業収益
経営資本回転率(回)	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	営業収益 経営資本
総費用対総収益比率(%)	98.2	92.5	91.4	93.3	93.6	_総費用_ 総収益

2 財政状態について

(1)資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表14のとおりである。

資本的収入は、564億余円であり、前年度(1,120億余円)と比較して、555億余円(49.6%)減少している。これは主に、企業債収入が364億余円減少し、前年度計上されていた有価証券償還金収入が当年度はなかったことによるものである。

資本的支出は、1,059億余円であり、前年度(1,693億余円)と比較して、634億余円(37.4%)減少している。これは主に、企業債償還金支出が438億余円減少し、前年度計上されていた貸付金支出が当年度はなかったことによるものである。

資本的収支に係る一般会計補助金の内訳は、表15のとおりである。

資金収支の状況は、表16のとおり、差引額は544億余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補塡した結果、全体としては12億余円の財源不足となっている。 なお、当年度末における資金残高は、表17のとおりである。

(表14)資本的収支比較表

(単位:千円、%)

	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
項	年度目	平成23年度	平成22年度	增(金額)減 率
資	本的収入	56,496,637	112,071,244	55,574,607	49.6
	企業債	16,421,723	52,914,568	36,492,845	69.0
	一般会計出資金	11,528,000	14,093,000	2,565,000	18.2
	国庫補助金	11,341,647	11,713,196	371,549	3.2
	一般会計補助金	12,812,978	14,783,970	1,970,992	13.3
	財産収入	403	975,755	975,352	100.0
	有価証券償還金収入	0	13,200,000	13,200,000	100.0
	貸付金返還金	4,315,870	4,315,870	0	0
	雑収入	76,014	74,883	1,131	1.5
資	本的支出	105,982,808	169,394,349	63,411,541	37.4
	建設改良費	58,143,832	71,039,323	12,895,491	18.2
	企業債償還金	41,582,206	85,387,887	43,805,681	51.3
	投資	6,157,120	0	6,157,120	-
	貸付金	0	12,957,170	12,957,170	100.0
	雑支出	99,650	9,968	89,682	899.7
資	本的収支	49,486,171	57,323,105	7,836,934	13.7

(表15)資本的収支に係る一般会計補助金内訳

(単位:千円、%)

年度	亚成22年度	平成22年度	増()	減
項目	一十八人25千1支	一十八八八十八八	金 額	率
地下鉄建設費補助(新線建設分)	11,830,034	11,830,036	2	0.0
地下鉄建設費補助(大規模改良分)	773,797	911,569	137,772	15.1
その他補助	209,147	2,042,365	1,833,218	89.8
計	12,812,978	14,783,970	1,970,992	13.3

(表16)資金収支表

(単位:千円)

(代10) 與並初文代			(+ <u>2</u> 1 1 1
支 出		収 入	
資本的支出(A)	105,982,808	資本的収入(B)	56,496,637
翌年度繰越工事資金(C)	7,501,000	前年度繰越工事資金(D)	2,548,000
計(E=A+C)	113,483,808	計(F = B + D)	59,044,637
		資本的収支資金不足額(G=F-E)	54,439,171
	/	(補填財源内訳)	
	/	当年度純利益	8,650,389
	/	損益勘定留保資金	43,578,291
	/	(減価償却費)	42,460,536
	/	(固定資産除却損)	842,522
	/	(固定資産売却損)	1,119
	/	(棚卸減耗損)	1
	/	(企業債発行差金)	6,277
	/	(退職手当引当金引当額)	262,337
	/	(その他)	5,499
	/	消費税等資本的収支調整額等	994,828
\bigvee	/	計(H)	53,223,508
収益的収支資金剰余額(I=H)	53,223,508		
		当年度資金不足額(J=G-I)	1,215,663
合計(E)	113,483,808	合計(F+H+J)	113,483,808

(表17)年度末資金残高表

年度項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
流動資産(A)	103,564,019	112,037,794	130,127,718	129,273,866	129,660,009
流動負債(B)	78,772,473	72,202,056	75,319,240	76,150,759	73,050,319
年度末資金残高(A - B)	24,791,546	39,835,738	54,808,477	53,123,106	56,609,689

(2)資産及び負債・資本について

平成23年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は1兆7,158億余円であり、前年度(1兆7,408億余円)と比較して、249億余円(1.4%)減少している。これは、流動資産が3億余円増加しているものの、固定資産が253億余円減少したためである。

流動資産の増加は、その他未収金が39億余円減少したものの、預金が55億余円増加したことなどによるものである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産が244億余円減少したことによるものである。

負債総額は5,716億余円であり、前年度(6,192億余円)と比較して、475億余円(7.7%)減少している。これは、流動負債が31億余円、固定負債が444億余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主にその他固定負債(大江戸線割賦買取代金)が415億余円、地下鉄特例債が31億余円減少したことによるものである。

資本総額は、1兆1,442億余円であり、前年度(1兆1,216億余円)と比較して、225億余円(2.0%)増加している。これは、資本金が104億余円減少したものの、剰余金が330億余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、一般会計出資金が115億余円増加したものの、企業債が220億余円減少したことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金において、主に国庫補助金を112億余円、一般会計補助金を127億余円、それぞれ繰り入れたことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息等の状況は、表18のとおりである。

有利子負債額は、前年度と比較して666億余円減少し、5,652億余円、支払利息等は 前年度と比較して、17億余円減少し、129億余円となっている。

(単位:千円)

(単位:%)

(単位:千円、%)

	年度	平成23年度末	平成2	3年度	平成22年度末	増()減
項目		残高	増加	減少	残高	上日()/10%
有利子	企業債	523,657,025	16,428,000	41,582,206	548,811,231	25,154,206
日 有利丁 負債	割賦買取代金	41,552,573	0	41,537,395	83,089,969	41,537,395
只良	計	565,209,598	16,428,000	83,119,601	631,901,200	66,691,601
項目	年度 亚成22年		3年度	平成2	2年度	増()減
支払	企業債利息等		11,679,954		12,685,091	1,005,137
又払 利息等	割賦代金利息		1,283,341		2,024,076	740,735
בי שוניו	計		12,963,295		14,709,167	1,745,872

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表19のとおりである。

(表19)財務比率

年度 項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計算式
流動比率	131.5	155.2	172.8	169.8	177.5	<u>流動資産</u> 流動負債
自己資本 構成比率	20.3	23.8	30.8	34.2	37.3	自己資本 総資本
固定長期 適 合 率	100.4	99.3	98.3	98.3	98.1	固定資産 長期資本

- (注)1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 - 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債(退職給与引当金を除く)

3 建設改良事業について

平成23年度の建設改良費の執行状況は表20のとおりである。

(1)地下鉄建設事業について

平成23年度の地下鉄建設事業は、予算額415億余円に対し決算額は415億余円、執行率は99.9%であり、その内容は大江戸線施設買取代金の割賦支払である。

(2)改良事業について

平成23年度の改良事業は、大江戸線車両新造18億余円、総合指令の構築15億余円、バリアフリー関連工事14億余円等であり、その執行状況は、予算額332億余円に対し、決算額166億余円であり、執行率は49.9%となっている。

なお、東日本大震災により部品や資材を生産する工場が被災し、大江戸線新車の納入が延期 となる等により75億余円を翌年度に繰越している。

(表20)建設改良費執行状況(税込)

区分	区分予算額		執行率	翌年度への 繰越額	不用額
建設費	41,590,000	41,537,395	99.9%	0	52,605
改良費	33,248,000	16,606,437	49.9%	7,501,000	9,140,563
計	74,838,000	58,143,832	77.7%	7,501,000	9,193,168

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

		-	-	(単位	
科	年度	平成23年度	平成22年度	増(); 金額	咸 率
1	営業収益	128,088,790,306	130,236,606,678		1.6
H	運輸収益	119,440,139,699	121,791,174,120	2,351,034,421	1.9
	運輸雑収	8,648,650,607	8,445,432,558	203,218,049	2.4
2		111,721,153,930	113,191,972,947	1,470,819,017	1.3
_	線路保存費	10,074,819,612	11,322,268,367	1,247,448,755	11.0
	電路保存費	6,873,741,072	7,113,210,371	239,469,299	3.4
	車両保存費	8,317,594,925	8,700,751,489	383,156,564	4.4
	運転費	13,614,117,163	13,140,103,971	474,013,192	3.6
	運輸費	22,362,445,575	22,258,512,487	103,933,088	0.5
	運輸管理費	4,800,372,934	4,888,077,910	87,704,976	1.8
	研修所費	163,446,154	205,963,136	42,516,982	20.6
	一般管理費	3,054,079,657	3,027,082,659	26,996,998	0.9
	減価償却費	42,460,536,838	42,536,002,557	75,465,719	0.2
	有形固定資産減価償却費	40,667,333,919	40,737,858,013	70,524,094	0.2
1	無形固定資産減価償却費	1,793,202,919	1,798,144,544	4,941,625	0.3
3	営業利益	16,367,636,376	17,044,633,731	676,997,355	4.0
4	営業外収益	6,646,126,776	9,622,744,415		
	受取利息及び配当金	193,755,523	867,383,075	673,627,552	77.7
	受取利息	137,049,200	228,975,235	91,926,035	40.1
	有価証券利息	1,094,440	86,703,958	85,609,518	98.7
	受取配当金	55,611,883	551,703,882	496,091,999	89.9
	受託工事収入	308,962,716	1,600,620,800	1,291,658,084	
	受託工事収入	308,962,716	1,600,620,800	1,291,658,084	80.7
	一般会計補助金	5,930,338,000	6,907,800,000	977,462,000	14.2
	一般会計補助金	5,930,338,000	6,907,800,000	977,462,000	14.2
	雑収益	213,070,537	246,940,540	33,870,003	13.7
	不用品売却収益	75,138,152	60,374,586	14,763,566	24.5
	ポイントサービス収入	9,125	_	9,125	-
	雑収入	137,923,260	186,565,954	48,642,694	26.1
5	営業外費用	14,379,822,077	17,587,702,232		
	支払利息及び企業債取扱諸費	12,963,296,224	14,709,168,196	1,745,871,972	11.9
	企業債発行差金	6,277,000	10,431,300	4,154,300	39.8
	企業債利息	11,630,510,883	12,524,508,287	893,997,404	7.1
	企業債手数料及び取扱費	43,166,399	150,151,873	106,985,474	
	割賦買取利子	1,283,341,942	2,024,076,736	740,734,794	36.6
1	受託工事費	308,962,716	1,600,620,800	1,291,658,084	80.7
	受託工事費	308,962,716	1,600,620,800	1,291,658,084	80.7
	雑支出	1,107,563,137	1,277,913,236	170,350,099	13.3
	たな卸減耗損	1,473	16,302,297	16,300,824	100.0
Ļ	雑支出 22 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1,107,561,664	1,261,610,939	154,049,275	12.2
6	経常利益	8,633,941,075	9,079,675,914	445,734,839	4.9
7	特別利益	17,567,993	319,763,756	302,195,763	94.5
	固定資産売却益	17,567,993	220,753,096	203,185,103	92.0
	過年度損益修正益	0	99,010,660	99,010,660	100.0
8	特別損失	1,119,404	934,321	185,083	19.8
	固定資産売却損	1,119,404	934,321	185,083	19.8
9	当年度純利益	8,650,389,664	9,398,505,349	748,115,685	8.0
10	前年度繰越欠損金	421,545,161,539	430,943,666,888	9,398,505,349	2.2
11	当年度未処理欠損金	412,894,771,875	421,545,161,539	8,650,389,664	2.1

(単位:円、%)

	年度	平成23年度		平成22年度		増()減	. 🖂、 70)
科	相	金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定	資産	1,586,239,768,012	92.4	1,611,584,053,360	92.6	25,344,285,348	1.6
-	有形固定資産	1,566,586,275,667	91.3	1,591,000,024,484	91.4	24,413,748,817	1.5
	高速電車事業	1,562,126,157,508	91.0	1,586,530,623,829	91.1	24,404,466,321	1.5
	有形固定資産	2,395,662,124,747	139.6	2,384,006,179,794	136.9	11,655,944,953	0.5
	減価償却累計額	833,535,967,239	48.6	797,475,555,965	45.8	36,060,411,274	4.5
	関連有形固定資産分担額	4,460,118,159	0.3	4,469,400,655	0.3	9,282,496	0.2
	有形固定資産	8,135,067,697	0.5	8,035,398,666	0.5	99,669,031	1.2
	減価償却累計額	3,674,949,538	0.2	3,565,998,011	0.2	108,951,527	3.1
	無形固定資産	3,848,624,942	0.2	5,375,095,084	0.3	1,526,470,142	28.4
	高速電車事業	3,498,107,291	0.2	4,915,936,942	0.3	1,417,829,651	28.8
	関連無形固定資産分担額	350,517,651	0.0	459,158,142	0.0	108,640,491	23.7
3	建設仮勘定	1,772,898,226	0.1	3,010,642,524	0.2	1,237,744,298	41.1
	高速電車事業	1,706,781,626	0.1	3,010,642,524	0.2	1,303,860,898	43.3
	関連建設仮勘定分担額	66,116,600	0.0	0	0	66,116,600	-
1	投資	14,031,969,177	0.8	12,198,291,268	0.7	1,833,677,909	15.0
	株式	3,362,503,180	0.2	3,362,503,180	0.2	0	0
	債券	6,151,633,619	0.4	0	0	6,151,633,619	-
	その他貸付金	4,325,430,000	0.3	8,641,300,000	0.5	4,315,870,000	49.9
	その他投資	42,553,146	0.0	44,638,856	0.0	2,085,710	4.7
	関連投資分担額	149,849,232	0.0	149,849,232	0.0	0	0
流動	加資産	129,660,009,080	7.6	129,273,866,453	7.4	386,142,627	0.3
]	現金	98,893,000	0.0	103,465,000	0.0	4,572,000	4.4
]	預金	114,598,694,399	6.7	109,046,808,703	6.3	5,551,885,696	5.1
]	貯蔵品	1,965,278,777	0.1	1,832,570,405	0.1	132,708,372	7.2
	営業未収金	5,539,304,676	0.3	5,222,608,353	0.3	316,696,323	6.1
	営業外未収金	2,078,749,813	0.1	3,799,115,271	0.2	1,720,365,458	45.3
	その他未収金	3,116,838,229	0.2	7,080,111,726	0.4	3,963,273,497	56.0
	前払費用	145,747,186	0.0	265,471,070	0.0	119,723,884	45.1
	前払金	2,116,503,000	0.1	1,923,715,925	0.1	192,787,075	10.0
資産	E合計	1,715,899,777,092	100	1,740,857,919,813	100	24,958,142,721	1.4

(単位:円、%)

	年度	平成23年度	Ę	平成 2 2 年度	Ę	増() 》	· I J、 70 丿 或
科目		金額	構成率	金額	構成率	金額	率
固定負債		498,625,563,712	29.1	543,067,423,137	31.2	44,441,859,425	8.2
地下鉄物	持例債	19,010,527,892	1.1	22,162,152,101	1.3	3,151,624,209	14.2
一般会詢	計長期借入金	155,000,000,000	9.0	155,000,000,000	8.9	0	0
他会計	長期借入金	90,000,000,000	5.2	90,000,000,000	5.2	0	0
退職給	与引当金	25,988,248,218	1.5	25,725,910,361	1.5	262,337,857	1.0
その他国	固定負債	208,626,787,602	12.2	250,179,360,675	14.4	41,552,573,073	16.6
流動負債		73,050,319,905	4.3	76,150,759,456	4.4	3,100,439,551	4.1
営業未	払金	10,053,679,998	0.6	10,709,062,262	0.6	655,382,264	6.1
営業外	未払金	1,223,111,385	0.1	698,442,550	0.0	524,668,835	75.1
その他を	未払金	50,308,276,657	2.9	54,386,192,939	3.1	4,077,916,282	7.5
未払消費	費税及び地方消費税	1,735,471,600	0.1	806,638,800	0.0	928,832,800	115.1
前受金		8,275,950,588	0.5	8,087,667,816	0.5	188,282,772	2.3
預り金		1,432,303,763	0.1	1,462,755,089	0.1	30,451,326	2.1
ポイン	トサービス引当金	21,525,914	0.0	-	_	21,525,914	-
負債合計		571,675,883,617	33.3	619,218,182,593	35.6	47,542,298,976	7.7
資本金		918,716,374,255	53.5	929,190,956,275	53.4	10,474,582,020	1.1
自己資本	本金	414,069,877,000	24.1	402,541,877,000	23.1	11,528,000,000	2.9
一般	设会計出資金	414,069,877,000	24.1	402,541,877,000	23.1	11,528,000,000	2.9
借入資本	本金	504,646,497,255	29.4	526,649,079,275	30.3	22,002,582,020	4.2
企業	美 債	504,646,497,255	29.4	526,649,079,275	30.3	22,002,582,020	4.2
剰余金		225,507,519,220	13.1	192,448,780,945	11.1	33,058,738,275	17.2
資本剰余	余金	638,402,291,095	37.2	613,993,942,484	35.3	24,408,348,611	4.0
事業	施設受贈財産評価額	8,981,593,207	0.5	8,702,126,621	0.5	279,466,586	3.2
国庫	車補助金	292,304,846,997	17.0	281,012,798,431	16.1	11,292,048,566	4.0
一般	设会計補助金	314,774,000,901	18.3	302,011,074,442	17.3	12,762,926,459	4.2
資金	金補てん金積立金	166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
工事	算 担金	7,093,345,367	0.4	7,019,438,367	0.4	73,907,000	1.1
その	D他資本剰余金	15,081,890,623	0.9	15,081,890,623	0.9	0	0
欠損金		412,894,771,875	24.1	421,545,161,539	24.2	8,650,389,664	2.1
当年	F度未処理欠損金	412,894,771,875	24.1	421,545,161,539	24.2	8,650,389,664	2.1
資本合計		1,144,223,893,475	66.7	1,121,639,737,220	64.4	22,584,156,255	2.0
負債資本合	· = †	1,715,899,777,092	100	1,740,857,919,813	100	24,958,142,721	1.4